

エチオピアの マイクロファイナンス

－ ACSIの事例 －

児玉由佳

はじめに

エチオピアでは、1994年頃に、フォーマルな形でのマイクロファイナンス機関による活動が始まった^{†1}。特に、1996年にマイクロファイナンス機関の許認可に関する条例(No.40/1996)が制定されてから、多くのマイクロファイナンス機関が設立されており、現在29の機関が正式に認可されている。エチオピアのマイクロファイナンス機関の特徴は、大規模な政府主導の活動が中心であることである。29の機関のうち、少なくとも5つは政府主導のものであり、この5機関でマイクロファイナンス利用者の85%を占めている^{†2}。

今回取り上げるアムハラ貸付貯蓄機関(Amhara Credit and Saving Institute: 以下、ACSI)は、2008年12月の時点で約74万人の利用者を擁し、

エチオピアのマイクロファイナンス利用者全体の33%を占めており、エチオピア最大のマイクロファイナンス機関である^{†3}。アフリカ全体を見ても最大規模の利用者を抱えている巨大な機関である(MIX[2008])。

ACSIの目的は、アムハラ州の低所得だが生産活動に従事する貧困層に、金融サービスを提供することにある。農村部や僻地の、特に女性に高い優先順位をおき、貧困削減と経済活動振興を目指している(ACSIリーフレットより)。

近年ACSIに関する評価は、アメリカ国際開発庁(USAID)やドイツ技術協力公社(GTZ)といった援助機関によって行われ始めているが、ポート

†1 ただし、貯蓄貸付組合の活動については、1960年代からすでに報告がある(Brislin and Dlamini [2006: 14])。

†2 2008年12月現在。AEMFIホームページより(<http://www.aemfi-ethiopia.org/default.aspx> 2009年7月17日閲覧)。AEMFI(Association of Ethiopian Microfinance Institutions)は、1999年に設立されたマイクロファイナンス機関の協会である。

†3 AEMFIホームページより。

フォリオに着目した形での分析が中心である。本稿では、ACSIが、農村部の貧困層にどのように利用されているのかを、フィールド調査の結果から検討していきたい。

1. ACSI設立の経緯

ACSI自身は、独立したマイクロファイナンス機関であると主張しているが、その設立経緯や出資者の内訳などからは、アムハラ州政府や現在与党であるエチオピア人民革命戦線(EPRDF)との関係が深いことがわかる。

ACSIの活動は、アムハラ復興開発組織(Organization for the Rehabilitation and Development in Amhara: ORDA)という非政府組織(NGO)の一部として1995年に始まり、1997年に独立したマイクロファイナンス機関となった。機関のステータスは、条例No.40/1996に基づき、合弁会社(share company)となる。

設立時の出資金は、ORDAが35%、アムハラ州政府が25%、アムハラ開発協会(ADA)20%、アムハラ女性協会とEndeavourがそれぞれ10%となっている。ADAもORDAも与党EPRDFと緊密な関係をもつNGOであり、Endeavourも、与党と関係するアグリビジネスを取り扱う企業の傘下にあるNGOである(Brislin and Dlamini[2006: 15]; Adeno[2007: 23])。また、アムハラ女性協会もメンバーシップベースによる市民社会組織であるが、社会主義政権時(1974~91年)には国の動員組織であった歴史を持ち、現在でも政府と共同での活動は多い。また、ACSIの役員8人のうち2人が州政府や役所関係者であり、州政府の影響が強いことは否めない。

エチオピアのマイクロファイナンス機関が政府と緊密な関係を持つことの妥当性については、さ

まざまな議論が行われている(Brislin and Dlamini[2006: 23]; Al-Bagdadi and Brüntrup[2002: 12])。特に、融資先の選択や利率の設定、そして経営方針に対して、政府の意向が大きく影響することについては懸念も大きい。

ただし、現在のACSIの活動資金のほとんどは、外部資金に頼らず、自己収益や貯蓄、短期借入れなどで賄われている。出資者による払込資本金も資本金全体の2.5%を占めるにすぎない。また、ACSIの経営自体も順調に推移しているため、州政府や与党の影響は、経営基盤を揺るがすようなものではなく、最小限にとどまっていると見られている(Brislin and Dlamini[2006: 23])。

2. ACSIの活動概要

エチオピアのほとんどのマイクロファイナンス機関の活動は、グループ貸付を採用している。これは、前述の条例No.40/1996の、貸付方法は主としてグループ貸付を採用するという規定によるところが大きい。その例にもれず、ACSIもグループ貸付が中心の活動を行っている^{†4}。また、融資資金の原資として貯蓄が大きな役割を担っていることも、ACSIを含めたエチオピアのマイクロファイナンス機関の大きな特徴である。

貸付のためのグループは、5人から7人のメンバーで、同性で構成されていることが条件となっている。グループのメンバーによる相互保証を「社会的担保」(social collateral)としている。ACSIによる貸付金額は、1人当たり平均1016ブル(約

†4 ただし、そのほかにも個人を対象とした活動として、家建設のためのローンやビジネス・ローン、そしてマイクロバンクの開設などがある(Brislin and Dlamini[2006: 18])。

81米ドル。2009年7月14日現在)であり、返済期限は9カ月から2年となっている。貸付の利率は年12～18%である。なお、返済率は現在99.9%を達成している。

また、グループ貸付の利用者は、連帯保証だけでなく、貸付と同時に担保の意味合いも持つ強制貯蓄も行わなければならない。借り手は、借りた金額の3～5%を最初に預金し、さらに1%を毎月積み立てて、借入金を返済できなかった場合は、この貯金は返済にあてられることになる。なお、この貯蓄の利率は5%である。グループ貸付に参加しなくとも、貯蓄だけの参加も可能である。自発的な貯蓄による純貯蓄額は、純貯蓄額全体の6割を占めており、貯蓄だけ利用する個人利用者の割合も3割近くに上る^{†5}。また、貯蓄は貸付額の50%を占めており、ACSIの活動の持続可能性に大きく貢献している^{†6}。

3. 調査地および調査対象者

2008年7月に、筆者はエチオピア・アムハラ州南ゴンダールゾーンのU郡の農村部であるJ地区で、住民組織への参加に関する調査を行い、その一環としてACSIに関する聞き取り調査も行った。

J地区のなかでも重点的に調査を行ったのは、市などが定期的に立つ商業エリアである。このエリアには、790人、252世帯が居住している(1998～99年筆者調べ)。

アムハラ州では近年土地不足が深刻となり、土地なし層が増加しつつある。男性は、コーヒー生産地や都市部への出稼ぎで農村部から流出する場合も多いが、女性の場合は、就業機会が限定され

ているため、今回の調査地のような農村に隣接する商業エリアに移住するケースが多い。したがって、この商業エリアでは、女性世帯主の世帯が全体の45%を占めているなど、女性の割合が高い(1998～99年筆者調べ)。なお、商業エリアでは、農業を生業とする者は少なく、男性は、商業や建築業、女性の場合は、市の時の需要に依存した地ビール屋の経営などに従事している。

本調査では、男性世帯主7人、男性世帯主世帯の既婚女性10人、寡婦である女性世帯主4人、寡婦ではない女性世帯主7人の計28人に対して、自宅訪問による聞き取り調査を行った。そのうち3組は夫婦であるため、合計25世帯となる。

4. ACSIへの参加率と参加者プロフィール

ACSIのU郡支所によるデータでは、この商業エリアを中心に、22の貸付グループがあり、71人が活動している。そのうち女性は7グループ42人である^{†7}。参加率は、1998～99年の筆者による悉皆調査における成人人口を母数とすると、約18%となる。

一方、今回の28人の聞き取り調査の結果は表の通りである。母数が少ないため、統計的な有意性は確認できないが、傾向として、ACSIへのアクセス自体については、寡婦以外の女性世帯主がもっとも低く、男性世帯主がもっとも高いことがわかる。ただし、男性の場合は貯蓄の利用者が中心であり、借入金の利用者としては、寡婦である女性世帯主の割合が高い。

†5 2008年5月時点、ACSI非公開資料より。

†6 2008年12月時点、AEMFIホームページより。

†7 ただし、商業エリアは行政区画ではないため、周辺の農業世帯が若干含まれている可能性はある。

ACSI利用者プロフィール

(単位:人)

| プロフィール | 男性世帯主* | 既婚女性* (男性世帯主世帯) | 寡婦である女性 世帯主 | 寡婦以外の女性 世帯主 |
|-------------|--------|--------------------|----------------|----------------|
| [n] | [7] | [10] | [4] | [7] |
| ACSI利用者 | 4(57%) | 3(30%) | 2(50%) | 1(14%) |
| うちグループ貸付利用者 | 1(14%) | 2(20%) | 2(50%) | 1(14%) |
| うち貯蓄のみ利用 | 3(43%) | 1(10%) | 0% | 0% |

(注)*うち各3人は同じ世帯である。

(出所)2008年7月筆者調査より。

5. 排除される人々

今回もっともACSIへのアクセスが低かった寡婦以外の女性世帯主の場合、多くが土地などをもたないまま、商業エリアにやってくる場合が多い。夫も共に移住してきてその後夫を亡くした寡婦である女性世帯主と比較しても資産のレベルは低く、経済的、社会的にも身分が不安定である。たとえば、今回調査対象とした25世帯の家屋所有率は、プロフィール別に見ると、男性世帯主世帯(男性世帯主および既婚女性)81%、寡婦世帯100%であるのに対して、寡婦以外の女性世帯主世帯は43%と、寡婦以外の女性世帯主の所持している家屋資産は少ない。

寡婦以外の女性世帯主のACSIへの参加率が低い主な理由として、グループ貸付の参加者が、資産をもたない人を最初から排除していることが挙げられる。グループ貸付の最大の特徴は、本来銀行が担うべき貸し手の資産状況の把握や返済を確実に行わせるための監視をグループにゆだねることで、情報と監視の点で不可能であった貧困層への融資を可能にしたことにある。

しかしその結果、調査地では、人々が連帯責任を負わされることを避けるために、家屋所有を条件としてグループのメンバーを選抜したため、最

貧困層は排除されることになったのである。

一方、インフォーマルなマイクロファイナンス活動である頼母子講については、寡婦以外の女性世帯主の場合、この地域だけでなく他の商業エリアや都市部においても、筆者の調査では70~80%の参加率となっている。つまり、マイクロファイナンスへのアクセスは、彼らの経済活動において不要なものではなく、重要な役割を果たせるはずのものといえる。この点からも、彼女たちはACSIに参加しないのではなく、排除されているといえる。

6. 利用しない人々

その一方で、参加可能でありながら、あえて参加を選ばない場合もある。その理由としては以下の3点を挙げることができる。

一つは、債務よりも貯蓄を選好する傾向があるということである。ACSI利用者のうち貯蓄のみ参加している人々は、グループ貸付に参加しない理由として、借金自体を好ましく考えていないという点を挙げていた。先述のように、自発的な貯蓄がACSIの純貯蓄額の6割を占めていることから、その傾向は裏付けられる。

次に、投資機会が限られているため、ACSIに

参加する重要性が低いということが挙げられる。ACSIの場合、借りた金額に対して年12～18%の利子が課される。したがって、それを上回る利益を獲得する必要があるのだが、現在のACSI利用状況からみると、そのような機会が乏しいといえる。

ACSI側からは、返済可能であれば特に融資の用途を制限していない。しかし、農村部の場合、需要も限られており、新たなビジネスチャンスは少ない。そのため、貸付資金の用途も画一的で、小農の場合はほとんどが借りた金で家畜の買い増しを行っていた。また、商業エリアでは、女性の主な就業である地ビール屋経営者の場合、特に昨年は原材料費の高騰のためのつなぎの資金として、ACSIからの借入金を使ったという回答が中心であった。したがって、特に商業エリアの場合は、大きな利益を見込むというよりも、生存維持のための利用といえる。

マイクロクレジットによって新たな事業が生まれることの重要性については、ACSIも認識しており、また、国際NGOなどからも付加価値につながる分野での貸付を要望されている。しかし、ACSIの目的には食料安全保障(food security)の確保もあり、脆弱性の高い貧困層に対して、積極的に大きなリスクを伴う投資を勧めることは難しいことについては、ACSI本部も認めている(2008年7月筆者聞き取り調査より)。

最後に、すでに活発な経済活動を行っている場合は、ACSIが提供する貸付金額では不十分であり、仕事上の取引先などから融資を受けることができるため、ACSIに参加することに特にメリットはないということが挙げられる。このような人々は、経済的に上層にあるといえるため、ACSIのターゲットが貧困層であることを考えると、問題というよりも男性のグループ貸付利用者

が少ない理由の裏付けといえる。

まとめ

以上述べてきたように、エチオピア最大のマイクロファイナンス機関であるACSIは、農村部の貧困層をターゲットとしているものの、最貧困層には、金融アクセスを提供することはできていない。これは、グループ貸付というスキームを利用して、そのメンバー自身が連帯債務を負わないように他のメンバーを選抜するために必然的に生じる問題といえよう。しかし、そのような限界があるとはいえ、本来であればフォーマルな金融サービスにアクセスできない層への金融機会の提供という重要な役割は果たしているのである。

【参考文献】

- Adeno, Kidane [2007] "Outreach and Sustainability of the Amhara Credit and Saving Institution," MA Thesis. (http://www.umb.no/statisk/noragric/masters_theses/2007/adeno_kidane_ereda.pdf 2009年7月8日閲覧)
- Al-Bagdadi, Hayder, and M.Brüntrup[2002] "Microfinance Associations: The Case of the Association of Microfinance Institutions Ethiopia(AEMFI)" Eschborn: GTZ. (http://collab2.cgap.org/gm/document-1.9.29762/21519_Microfinance.Association.Ethiopia.pdf 2009年7月14日閲覧)
- Brislin, Neil, and P. Dlamini [2006] "Amhara Credit and Savings Institutions: Ethiopia," Washington, D.C.: USAID. (http://www.microlinks.org/ev02.php?ID=12518_201&ID2=DO_TOPIC 2009年8月2日閲覧)
- MIX [2008] "MIX Global 100 Composite: Rankings of Microfinance Institutions," Washington, D.C.: MIX. (<http://www.themix.org/publications/2008-mix-global-100-composite> 2009年6月10日閲覧)

(こだま・ゆか/地域研究センター)